全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,444,234,489	固定負債	55,994,566,538
有形固定資産	187,722,843,383	地方債等	40,828,896,101
事業用資産	54,563,144,698	長期未払金	-
土地	26,441,823,138	退職手当引当金	1,878,724,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,286,946,437
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,289,114,829
建物	47,650,585,318	1年内償還予定地方債等	1,249,606,703
建物減価償却累計額	-21,734,901,059	未払金	248,114,265
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,023,550,506	前受金	-
工作物減価償却累計額	-61,431,387	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	226,396,531
船舶	-	預り金	407,907,809
船舶減価償却累計額	-	その他	157,089,521
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,283,681,367
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	200,855,470,745
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,671,444,594
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	243,518,182		
インフラ資産	129,984,336,757		
土地	745,965,940		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,707,207,381		
建物減価償却累計額	-662,413,166		
建物減損損失累計額	-		
工作物	258,165,764,347		
工作物減価償却累計額	-130,535,451,440		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	563,263,695		
物品	9,823,963,374		
物品減価償却累計額	-6,648,601,446		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,344,267,039		
ソフトウェア	150,287,438		
その他	1,193,979,601		
投資その他の資産	5,377,124,067		
投資及び出資金	91,538,766		
有価証券	-		
出資金	91,538,766		
その他	-		
長期延滞債権	347,321,658		
長期貸付金	-		
基金	4,954,196,350		
減価基金	-		
その他	4,954,196,350		
その他	3,326,269		
徴収不能引当金	-19,258,976		
流動資産	13,023,473,029		
現金預金	6,201,078,646		
未収金	429,687,989		
短期貸付金	-		
基金	6,411,236,256		
財政調整基金	4,771,766,847		
減価基金	1,639,469,409		
棚卸資産	1,105,983		
その他	4,835,878		
徴収不能引当金	-24,471,723		
繰延資産	-	純資産合計	149,184,026,151
資産合計	207,467,707,518	負債及び純資産合計	207,467,707,518

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,595,534,424
業務費用	16,020,041,421
人件費	3,063,964,659
職員給与費	2,593,148,376
賞与等引当金繰入額	226,396,531
退職手当引当金繰入額	49,584,000
その他	194,835,752
物件費等	12,301,678,193
物件費	5,587,518,913
維持補修費	404,832,197
減価償却費	6,307,234,316
その他	2,092,767
その他の業務費用	654,398,569
支払利息	389,101,080
徴収不能引当金繰入額	62,498,245
その他	202,799,244
移転費用	13,575,493,003
補助金等	10,505,782,624
社会保障給付	3,033,340,949
その他	36,369,430
経常収益	1,716,299,093
使用料及び手数料	1,418,969,663
その他	297,329,430
純経常行政コスト	27,879,235,331
臨時損失	95,706,506
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,558,725
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72,147,781
臨時利益	16,480,177
資産売却益	12,314,700
その他	4,165,477
純行政コスト	27,958,461,660

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,794,691,102	179,817,356,774	-34,022,665,672	-
純行政コスト(△)	-27,958,461,660		-27,958,461,660	-
財源	24,400,972,205		24,400,972,205	-
税収等	16,762,175,870		16,762,175,870	-
国県等補助金	7,638,796,335		7,638,796,335	-
本年度差額	-3,557,489,455		-3,557,489,455	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,163,837,003	6,163,837,003	
有形固定資産等の増加		2,051,766,162	-2,051,766,162	
有形固定資産等の減少		-6,418,647,680	6,418,647,680	
貸付金・基金等の増加		1,340,798,538	-1,340,798,538	
貸付金・基金等の減少		-3,137,754,023	3,137,754,023	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	284,052,174	284,052,174		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	6,662,772,330	26,917,898,800	-20,255,126,470	
本年度純資産変動額	3,389,335,049	21,038,113,971	-17,648,778,922	-
本年度末純資産残高	149,184,026,151	200,855,470,745	-51,671,444,594	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,325,001,445
業務費用支出	9,752,388,442
人件費支出	3,019,177,523
物件費等支出	6,154,414,389
支払利息支出	389,101,080
その他の支出	189,695,450
移転費用支出	13,572,613,003
補助金等支出	10,505,782,624
社会保障給付支出	3,033,340,949
その他の支出	33,489,430
業務収入	25,480,944,682
税込等収入	16,319,049,548
国県等補助金収入	7,490,757,335
使用料及び手数料収入	1,419,007,514
その他の収入	252,130,285
臨時支出	8,194,667
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,194,667
臨時収入	240,076,485
業務活動収支	2,387,825,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,361,299,556
公共施設等整備費支出	2,018,912,467
基金積立金支出	1,339,387,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,204,764,817
国県等補助金収入	224,547,670
基金取崩収入	3,102,704,200
貸付金元金回収収入	3,418,448
資産売却収入	26,820,499
その他の収入	847,274,000
投資活動収支	843,465,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,417,917,987
地方債等償還支出	3,436,702,987
その他の支出	981,215,000
財務活動収入	2,013,890,000
地方債等発行収入	1,849,289,000
その他の収入	164,601,000
財務活動収支	-2,404,027,987
本年度資金収支額	827,262,329
前年度末資金残高	4,965,920,918
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,793,183,247
前年度末歳計外現金残高	383,695,886
本年度歳計外現金増減額	24,199,513
本年度末歳計外現金残高	407,895,399
本年度末現金預金残高	6,201,078,646

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,499,905,486	10,269,615,937	10,410,044,279	76,359,477,144	21,796,332,446	1,023,324,074	54,563,144,698
土地	26,225,639,619	510,979,371	294,795,852	26,441,823,138	-	-	26,441,823,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,337,638,215	7,996,162,559	683,215,456	47,650,585,318	21,734,901,059	970,887,235	25,915,684,259
工作物	612,667,646	1,410,882,860	-	2,023,550,506	61,431,387	52,436,839	1,962,119,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,323,960,006	351,591,147	9,432,032,971	243,518,182	-	-	243,518,182
インフラ資産	220,480,062,397	41,282,514,015	580,375,049	261,182,201,363	131,197,864,606	4,830,551,719	129,984,336,757
土地	668,187,663	82,221,302	4,443,025	745,965,940	-	-	745,965,940
建物	1,246,138,360	461,069,021	-	1,707,207,381	662,413,166	28,581,392	1,044,794,215
工作物	217,862,712,454	40,517,520,559	214,468,666	258,165,764,347	130,535,451,440	4,801,970,327	127,630,312,907
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	703,023,920	221,703,133	361,463,358	563,263,695	-	-	563,263,695
物品	5,749,948,961	4,207,146,581	133,132,168	9,823,963,374	6,648,601,446	307,841,166	3,175,361,928
合計	302,729,916,844	55,759,276,533	11,123,551,496	347,365,641,881	159,642,798,498	6,161,716,959	187,722,843,383

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,213,382,290	19,623,059,071	5,529,824,133	1,131,523,397	310,159,760	575,728,397	21,179,467,650	54,563,144,698
土地	5,496,096,873	11,106,170,027	2,563,467,032	337,465,525	253,361,397	334,361,799	6,350,900,485	26,441,823,138
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	717,285,417	8,499,566,926	2,942,525,424	793,483,312	39,318,563	227,326,166	12,696,178,451	25,915,684,259
工作物	-	12,472,918	23,831,677	574,560	17,479,800	10,940,832	1,896,819,332	1,962,119,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,849,200	-	-	-	3,099,600	235,569,382	243,518,182
インフラ資産	143,797,558,826	69,619,495	-	41,458,723,542	15,007,356	2,337	-55,356,574,799	129,984,336,757
土地	24,464,626,159	-	-	8,542,363,888	-	-	-32,261,024,107	745,965,940
建物	72,278,405	-	-	354,266,604	-	-	-	1,044,794,215
工作物	94,936,710,911	69,619,495	-	1,044,794,215	15,007,356	2,337	31,564,178,593	127,630,312,907
その他	24,061,596,031	-	-	31,517,298,835	-	-	-	-
建設仮勘定	262,347,320	-	-	-	-	-	300,916,375	563,263,695
物品	18,428,837	56,860,509	42,987,888	42,601,041	27	36,051,006	2,978,432,620	3,175,361,928
合計	150,029,369,953	19,749,539,075	5,572,812,021	42,632,847,980	325,167,143	611,781,740	-31,198,674,529	187,722,843,383

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、水道事業会計、下水道事業会計を除き、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、水道事業会計、下水道事業会計を除く会計は税込方式により、水道事業会計、下水道事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているもの

会計	名称	事件番号	概要
一般会計	固定資産評価審査決定 取消請求事件	平成31年（行ウ） 第1号	第一審係争中 (令和2年3月31日時点)

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%

下水道事業会計は、これまで企業会計適用移行期間中であつたため全体財務書類の対象から除外していましたが、H31.3.31をもって法適化が完了し下水道事業会計へ移行したため、本年度より全体財務書類の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）において

は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。平成31年度において売却可能資産はありません。